

第二章 労働組合運動の新しい理念——「高賃金」から「人づくり」へ

富沢 賢治

I 問題の所在

過去三〇年間ばかり日本の労働組合運動の中心をなしてきたのは、春闘というかたちでの賃上げ闘争であった。その目的は、金銭で測定される所得の増大であった。それは所得倍増政策のもとの高度経済成長期に見合った高度成長期型労働組合運動であった。

だが、高度経済成長が破綻した一九七〇年代半ば以降、この高度成長期型労働組合運動にもまた種々の問題が生じるにいたった。すでに今日では政界・財界はその経済運営をケインズ主義にもとづく高度成長路線から明らかにポイントを切りかえている。だが労働組合運動はいまだに高度成長期の路線から基本的なポイントの切りかえをなしえないでいる。そのような立ち遅れのなかで賃上げ闘争そのものも押さえこまれてきている。それゆえ労働組合運動の一部には、「いま一度の高度成長を」という期待感が強く、高度成長へ回帰するためには資本にたいする協力をおしまないという態度がみられる。だが、ここには終わらなき労資協調主義の路しがなく、本来の労働組合運動の展望はひらけない。

いまや日本の労働組合運動は、資本と協力して高度経済成長の復活をはかることによって労働者の生活を守ろうとするのか、あるいは労働者生活に種々の歪みをもたらした高度経済成長政策そのものを批判して、経済民主主義の路線を推進することによって労働者の生活を守ろうとするのか、重大な岐路に立たされている。

後者の路は、高度成長期型労働組合運動を批判し、それとは異なる新しい理念にもとづいた労働組合運

動を構築するものでなければならぬ。

私見によれば、従来型の労働組合は、基本的には、労働者を労働力商品とみなし、その販売価格をできるだけ高くすることを目的とする、労働力商品販売者の集団であり、その根本的な理念は「高賃金」であった。これにたいして新しい型の労働組合は、労働者を人間とみなし、人間的な生活を守り向上させることを目的とする労働者の集団であり、その根本的な理念は「人づくり」であらねばならない。

いかなる意味での「人づくり」か。この点を明らかにすることが本稿の課題である。

II 労働者生活の見直しの必要性

一 労働者生活にたいする政・財界の攻撃

労働者の生活構造は、高度経済成長期以降大きく変化した。この変化を背景にして、労資双方においてすすめられている労働者生活の見直し運動は、今日の階級闘争の一つの主戦場になっている。現在この闘争において労働組合の側は、政・財界の攻撃にたいして守勢にたたされている。この守勢を攻勢に転ずるためにはどうしたらよいのか。この問題に答えるためには、労働組合運動がこれまでなんどもそうしてきたように、今日の時点でもまた、労働組合運動の原点にたちもどっての反省が必要である。労働組合運動の原点とはなにか。それは労働者の現実の生活の状態である。「労働者階級の状態は、現代のあらゆる社

会運動の實際の土台であり、出発点である」(エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』序文) という命題は、今日においても真実である。

労働者生活にたいする政・財界の今日の攻撃は、イデオロギーとしては彼らの『先進国病論』によく表現されている(詳しくは拙稿「先進国病と労働組合——われわれの診断書」戸木田嘉久他編『日本の労働組合運動』第一巻、大月書店、一九八四年、参照)。

発達した資本主義諸国での経済成長は、一九七〇年代に行き詰まり、インフレと失業に苦しむようになった先進国の経済は、病的な症状を呈するようになった。しかも今日では、問題は経済の領域にとどまることなく、社会面でも政治面でも文化面でも病的な症状が現われ、『先進国病』とよばれるほどになった。資本主義社会は明らかに病みだしたのである。

日本社会がまだ、『先進国病』にはかかっていないと自負している日本の政・財界は、欧米諸国の『先進国病』に伝染しないためには、なによりも国民の生活様式の変化が必要だと主張し、つぎのようなかたちで『先進国病論』を展開している。

① 『先進国病』の基本的症状は経済停滞である。

② 『先進国病』の病因は、(a)経済的には、生産性を超える賃金上昇と福祉財政肥大であり、(b)それらをもたらず根源的な原因は、国民の「自助・自立の精神の稀薄化」である。

③ 『先進国病』を治すためには、(a)賃金抑制と福祉削減が必要であり、(b)さらにその根本的治療のためには、国民の生活意識と生活様式の変革が必要である。

④ 日本では、賃上げは阻止の方向にすすんでいる。しかし福祉削減が不十分である。したがって、そのための「思い切った行財政改革」が必要である。さらに、『先進国病』発生の根本的な原因を除去するた

めに、国民の生活意識と生活様式の変革がなされなければならない。すなわち、欲望の肥大化を抑えて、「ハンブル・ライフ」あるいは「分を識り、足るを知る」生活を営むように国民を導いていかねばならない。政・財界の先進国病論者は、このようなかたちで労働者の生活意識と生活様式の変革を強要しているのである。

二 新しい社会政策の理念

社会政策研究者のなかでも労働者生活の見直しにもとづく社会政策の再検討の必要性が強く主張されている。代表的な見解として社会政策学会の重鎮であり、最近物故された大河内一男氏の主張をとりあげてみよう。氏は、国民の生活構造の変化を背景とする「新しい社会政策の理念」について、つぎのように述べている（「新しい『社会政策』の理念を求めて」、日本労働協会編『昭和五十四年版・年報・日本の労使関係』日本労働協会、一九七九年）。

伝統的な社会政策は労働力政策である。すなわち、「社会政策はなによりも、総体としての資本がその手に『労働力』を健全な状態において一定量確保するために行なわれるところの合理的手段の体系である」ところが、「この意味での『労働力』政策としての社会政策は、今日ではさまざまな点で再検討をせまられている」。

第一に、従来、社会政策とよばれていたものは、労働者生活のライフサイクルのうち稼働年齢の期間を対象とするものであった。これにたいして「『新しい社会政策』の理念は、人間を単に『労働力』商品として把握できる当該期間だけに限定してこれを対象とするものでなく、人間をその生涯を通じてのライフ

サイクルにおいて把握し、人間のライフサイクルにそったその出生、成育、成熟、老衰、死亡の全過程を通じて対象とするものでなければならぬ。

第二に、「人間をマンパワーとして、また『労働』するものとして、その『働く』生活面においてだけとりあげようとするのは正しくない。……ところが、社会政策はひさしくマンパワーとしての労働生活の環境や条件を規制したが……『非労働』の生活や『消費』の生活については、いわば完全な自由放任が支配していた。これにたいして「新しい社会政策」にとつて重要であるのは、労働生活だけでなく、「個人」の家庭生活を中心とする『非労働』ないし『消費』を中心とする日常生活がどのように安定しているか、またそこでの余暇の享受は彼の世帯を豊かにしているだろうか、さらに地域の居住者としての住宅環境や子女の教育条件や、一般にアメニティと言われているものが、公平に、適正に保障されているかどうか、そしてそれを通して個人個人の世帯の『非労働』の生活や『消費』の生活が豊富に主体性ゆたかに遂行されているのかが重要なのである」。

そして、このような日常生活は「地域における公共福祉への十分な投資がなされているか否かに左右されるものであって、個々の世帯の閉ざされた問題ではなく、地域的拡がりをもった問題なのである」。また、このような日常生活は、労働生活の存立やその再生産と、長期・短期にかたくむすびついており、その意味で、社会的に重大な意味をもつものである。

第三に、伝統的な社会政策は主として雇用労働者の階級を対象とするものであるが、これにたいして「新しい社会政策」は、それ以外の勤労社会層の生活安定をも配慮するものでなければならぬ。それは、「それらの階層を賃銀労働者と同じく『働く』社会層として理解し、そのようなステータスの階層としての生活条件の安定と改善と、他の社会層、とりわけ雇用労働者の階級のそれとを整合的に処理しなければ

ならないと考えるからである」。

このように大河内氏は、新しい社会政策は、稼働年齢期間の労働者の労働生活だけではなく、①労働者の生涯を通じての生活、②労働者の「非労働」の日常生活、③労働者階級以外の勤労社会層の生活をも配慮するものでなければならぬ、と主張したのである。

三 労働組合側の対応

国民経済の変化と労働者の生活構造の変化を背景にして、政・財界と社会政策学者の側から上述のような政策提言がなされているのであるが、労働組合側はこのような状況変化にどのように対応してきたのであろうか。

労働者階級のおかれた状況の変化を背景にして、労働組合側が国民的連帯強化をめざして提出した代表的な戦術は「国民春闘」であった。労働者の生活条件の多様化に対応して、春闘もすでに一九六〇年代後半からいわゆる生活問題への旋回を始め、七一年には生活・制度闘争が提起されていた。七二年の年金ストは労働組合の政府交渉を実現させ、その評価が七四年の「国民春闘」へと発展していった。

七四年春闘は「インフレから生活を守る国民的総決戦の春闘」とされ、つぎの点が強調された。「われわれは未組織労働者層、全国民勤労諸階層の先頭に立って、賃金、所得、生活条件を改善する社会的責任を負っている。このことを自覚し、かつ大胆に闘うことによって初めて労働組合は進歩性を持つことが出来る。そしてこれはわれわれの春闘が全労働者・国民の春闘になりうるための不可欠の前提であるといわねばならない」（春闘共闘委員会編『賃金白書』労働経済社、一九七四年、一四三ページ）。

この路線はその後もしばしば強調されている。七七年の国民春闘共闘会議編『春闘白書』ではつぎのように述べられている。「生活制度課題、住民生活課題と国民春闘との共同戦線の形成は、きわめて重要である。同時に、広範な生活制度の問題領域について労働組合だけが、直接問題解決の主体を担うことは困難である。このような国民共通の課題に立ち向うには、それぞれの国民諸階層、民主団体・当事者団体の自主的要求を尊重し共同連帯していくことが重要である。同時に労働組合の要求との統一性を求め合意の上で共同戦線が形成されなければならない」（一六四—一六五ページ）。

また、八四年の総評の運動方針では、総評の中核をなす官公労が、社会的・公共的役割を自覚し、住民との連帯で創意のある運動を組織する必要性が強調されている。

このような路線には、労働組合運動が国民的連帯強化へむかってすすむための芽がみられる。だが、国民春闘の実態はどうであったか。七四年を除いては生活・制度要求は賃金闘争の前段闘争的な性格から脱しきれず、賃金交渉がヤマ場にさしかかると闘争の中心課題からいつのまにか消えてしまうという、建て前の運動に終わりがちであった。

地域生活圏において労働組合が住民運動と共闘する場合も、その共闘は政策にもとづく協力・共同というよりも、一種の支援闘争であることが多く、労働組合運動と住民運動との有機的結合はあまりみられなかった。労働組合は地域組織を強化して地域生活圏の課題にいどむよりも、いぜんとして賃上げによる生活向上という方向を追いつづけたのである。

このような運動状況にたいする批判は、労働問題研究者のうちに数多くみられる。これらの批判のうちから、ここではとくに、本稿の問題関心とも共通して労働と生活との関連を論じている松尾均氏と高木郁朗氏の見解をとりあげてみよう。

松尾氏は『現代生活における「労働」の所在』（第一書林、一九八三年）において、労働組合運動による「生活者社会づくり」の重要性をつぎのように強調している。

八〇年代における政府の臨調行革政策は「国民生活に対する体制的な管理政策」である。労働組合運動がこれに対応するには、賃金闘争だけでは不十分である。「課題は、労働力の価値の貫徹に没入することなく、それをこえて……労働自体に着目することであり、資本の労働支配との対決にある」（二〇二ページ）。また、「生活・地域・自治の三本の矢をたばね、目にみえる形として顕勢化」させていく「三点連結の運動」にもとづいて「生活者社会づくり」がめざされなければならない（一八二ページ）。

労働組合運動のなかにすでにその芽がみえる。その一つは、自治労の「地域生活圏闘争」の強調であり、地方自治研センターによる地域政策づくりである。たとえば神奈川でまとめられた『八三年に向けての労働者の地域政策の提言』では、「管理社会の中で、職場における労働の質を見直し、地域における生活の質を見直し、自己と家族にかかわる問題を解決する場としての地域を、どうつくりかえるかという視点」が重要視され、「労働者自身が地域の生活者として主権をもっていることを確認する必要」が強調されている（一八三ページ）。

「こうした動きは、伝統的な企業別、産業別のタテ割り型労働運動の停滞を、日常生活の地平にたつて克服していこうというものであり、さらに、おのれの賃金・労働条件本位の、したがって、住民に対しては自閉的だった地域闘争からぬけて、おのれを含めた社会づくりに手を染めてきたものとみてよい。だからして、従来の、未組織労働者向けとか、低所得者層のためなどの、特殊支援的な地域労働運動は早急な見直しを迫られているのである」（一八三ページ）。

また高木郁朗「地域生活圏と現代労働組合運動」（平和経済計画会議編『地域生活圏と現代労働組合運

動——社会的・公的分野の労働者と地域』労働経済社、一九八一年、一二～四六ページ）は、地域生活圏における労働組合運動の重要性について、つぎのような論点を提示している。

①地域生活圏は基本的には「社会的な生活手段（およびそれをもととする社会的サービスの供給）の体系」として成立する。かりに個々の労働者が高賃金を得ても、社会的共同生活手段の内容が貧しければ、人間的な質をもった生活を営むことはできない。社会的共同生活手段のもっている公共性は、これらの生活手段にどのような質と量を与えるべきかを、当該の地域の当事者たちが共同で決定する根拠を与える。

「自治」の契機がここにある。

②地域生活圏は、全国総合開発計画などにみられるように、政・財界の政策対象とされ、地域の民間資本の導入が強調されている。地域生活圏への資本導入は、家庭内機能や地域共同体的機能の市場化を結果とする。そうになると、供給される財とサービスは、利潤原理によって歪められるし、利潤をもたらない財とサービスは、生活の必要性が高くても、供給されないことになる。

③地域生活圏を構成するさまざまな個人・家族・集団が、それぞれの生活の必要性に立脚しながら、その充足のために、社会的共同生活手段をどのような順序、配置、負担でつくりあげていくかについて、相互の意志の民主的調整をへながら、国家の集権性と資本の市場性を規制して、意思決定権限を住民の側にとりもどし、住民の自治と連帯を確立していくことが必要である。

④生活上の社会的必要性を有する当事者集団と、その必要性を財・サービスの供給をつうじて充足していく側の労働者との、相互に緊張をはらんだ結合関係が、住民自治実現のための重要な軸となる。ニーズの保有者である生活者と、その充足にかかわる労働者という二つの当事者が、市場をなかだちにしてではなく、必要とする財とサービスの供給過程に直接にかかわりあうことによって、はじめて生活圏の内容が、

市場化・商品化の論理から人間化の論理へ展開しうる根拠があたえられる。

⑤この場合に重要なことは、地域生活圏のなかで労働組合が当事者集団として登場することである。いま必要とされている地域の労働組合活動は、まさに生活圏における生活課題にとりくむことである。

⑥このような構想にもとづく地域労働組合には、産業別に編成された労働組合とは異なった立場が必要である。すなわち、地域労働組合を、産業別労働組合の下部組織の連合体と考えるのではなく、一つの自立した労働者組織、生活圏のなかで労働者生活擁護の機能をもつ組織として位置づける必要がある。

⑦このような生活者の側からする地域労働組合運動と、供給側にたつ諸労働組合の地域的連携という、二重の地域労働組合運動が、住民のニーズを掌握し、その充足のための計画を作成することが必要である。

以上、本節では労働者生活の見直しをそれぞれの立場から主張している政・財界、社会政策研究者、労働組合サイドの最近の動向を概観してきた。共通して指摘されている点は、労働者生活を、その労働生活だけではなく、労働外の生活をもふくめて総体として把握することの重要性であった。労働組合運動にかんしては、労働組合運動が、労働者の労働生活だけではなく、地域住民としての労働外の生活をも対象とすべきことが主張されていた。これらはいずれも重要な指摘である。

これらの議論のなかで共通の前提とされているのは、生活手段視点ともいうべきものである。すなわち、これらの議論においては、労働者の労働生活は生活手段を生産する生活、労働外の生活は生活手段を消費する生活として把握されている。この生活手段視点がそれ自体として重要であることはいうまでもない。しかし、労働組合運動が現在の守勢をたてなおし、新しい運動を切り開いていくためには、この生活手段視点だけでは十分に広い視野を得ることはできないのではなからうか。とりわけ、労働外の生活を「消費

の生活」と把握することだけでよしとするならば、それは、労働組合運動の今後の発展にとって自らの視野を限定してしまうことになるのではなからうか。

生活手段の消費は、基本的には、人間の生命の維持と種の保存のためになされる行為である。人間の生命の維持と種の保存を「人間の生産と再生産」あるいはもっと端的に「人間の生産」と表現することが許されるとするならば、生活手段の消費というメダルのもう一つの面は、人間の生産である。労働外の生活は、生活手段の視点からみれば「生活手段の消費の生活」であるが、人間の視点からみれば「人間の生産のための生活」である。

そして労働生活もまた、人間の視点からすると、たんに「労働力の消費」であるだけではなく、労働が人間をつくるという意味において「人間の生産」でもある。

生活手段の視点と人間の視点という二つの視点から労働者生活を把握することによってはじめて、労働者生活はその立体的構造においてとらえられることになる。また運動論的に言っても、生活手段の問題だけではなく、賃労働の場における「人間の生産」の問題と、賃労働の場以外の領域における「人間の生産」の問題にとりくむことが、労働組合運動の今後の展開にとってとりわけ重要な意味をもつことになる。

つぎにもっと立ち入ってこの問題を考察することにしよう。

Ⅲ 「人間の生産」という視点の重要性

一 国民生活の構造と変化

「ハイテク時代」とも「不確実性の時代」ともよばれる今日、私たちの生活はいちじろしい速さで変化している。私たちの生活が一〇年後にどう変化しているか、予測することが困難なほどである。

ベストセラーだといわれるグループST『十年後——これから何が起きるのか』と『続・十年後——どんな変化が待っているのか』（ともに光文社、一九八三年）を読むと、今日の技術革新が生活におよぼすであろう変化が多面にわたって叙述されており、その変化の多面性に目がまわる思いがする。生活の多面的な変化に目を奪われて目まいがしそうなときには、どうしたらよいか。生活を見定める基本的な視点をはっきりとさせることが必要である。バレリーナやスケーターがはげしいスピンをしても目をまわさないのは、視点を前と後の二点にしっかりと定めているからである。

生活を見定める基本的な視点はなにか。生活がいかに多面的であろうとも、生活の根本は「人間の生命の維持と保存」であり、そのための「生活手段の生産」である。「人間の生産」と「生活手段の生産」という、この二種の生産に視点を定めることが、生活の多面性に目をまわさないですむ秘訣である。

ある一定の人間集団がどのようにして人間を生産し、生活手段を生産しているかという点を見ることに

よって、その社会の生活構造の土台をなす部分が把握される。人間の生産においても生活手段の生産においても、歴史の経過とともにますます多くの人間がこの生産のプロセスにかかわりをもってくるが、これらの人間関係の相互関係を権力をもって調整しようとするのが政治の基本的機能であり、さらに、あるべき人間関係についての構想や、美的なものをふくめて生活の種々の領域における理想像を追求し創造するのが文化の基本的機能である。

このように、生活手段の生産の領域（経済の領域）、人間生産の領域（社会の領域）、人間関係調整の領域（政治の領域）、あるべき人間関係の構想の領域（文化の領域）という四つの領域が、人間社会の生活構造を成り立たせる基本的な生活領域をなしている。これら四つの領域は相互に密接に関連しあっているが、基本的には、第一の経済の領域のありかた、すなわち、どれだけ quantity と質の生活手段がどのように生産されているかということが、その他の三つの領域のありかたを大きく条件づけている。

国民の生活構造についても同様のことがいえる（拙稿「いま階級をどう問うべきか——社会構成体論から生活過程論へ」『文化評論』一九八三年九月号、参照）。一国社会の国民の生活過程は、①経済的生活過程、②社会的生活過程、③政治的生活過程、④精神的生活過程、という四つの領域から成り、それらの基本的関係は、①が②③④を条件づけるというところにみられる。

①経済的生活過程は、基本的には、物質的富の生産、分配、交換、消費の過程から成る。②社会的生活過程で問題とされるのは、血縁関係と地縁関係からはじまる種々の人間関係（家族、地域集団など）、あるいは主として人間の再生産と人間の社会化（社会学でいう Socialization）に関連する小社会集団といった、全体社会の内部に存在する部分社会に關係する生活過程である。国民の生活過程の全体を「広義の生活過程」とすれば、この社会的生活過程は「狭義の生活過程」として位置づけられる。また、経済的生活

過程のもっとも基本的な問題が生活手段の生産だとすれば、社会的な生活過程のもっとも基本的な問題は人間の生産だといえる。③政治的・生活過程で問題とされるのは、諸個人、諸集団の政治的諸関連である。④精神的・生活過程は、諸個人、諸集団の精神的な生産——コミュニケーション——享受の過程であり、ここで問題とされるのは諸個人、諸集団の精神的諸関連である。

では、国民生活の変化はどのような法則性をもって把握されるのであろうか。それは基本的には生活の社会化の進展として把握される。生活の社会化とは、一般的に述べれば、歴史の進展にもなつて、個々人の生活の相互関連が量的に拡大し質的に深まるといふことである。国民生活が上述のように四つの領域に区分されうるとするならば、国民生活の社会化の進展についても、これら四つの領域のそれぞれについて分析的に考察することが可能となる。また規定関係についても、基本的には、経済的・生活過程における社会化のありかたが、その他三つの生活過程における社会化のありかたを条件づけているといふことが明らかにされる。さらに詳細にみるならば、経済的・生活過程のなかでも、生産の社会化のありかたが、分配、流通、消費のそれぞれの社会化のありかたを基本的に条件づけているといふ関連が明らかにされる（生産の社会化はさらに労働の社会化と生産手段の社会化として分析される。この点について、さらにまた「社会化」概念そのものについては、拙著『唯物史観と労働運動——マルクス・レーニンの「労働の社会化」論』ミネルヴァ書房、一九七四年、参照）。したがって、総じていえば、生産の社会化のありかたがその他の生活の社会化のありかたを基本的に条件づけているといふことができる。

これらの関連のなかでも本稿の問題関心からしてとりわけ重要であるのは、生産の社会化が、分配の社会化と流通の社会化とを媒介して、消費の社会化にどのような影響をおよぼすかという問題である。

消費の社会化とは、いうまでもなく生活手段の消費の社会化のことである。前に述べたように、生活手

段の消費は、別の面からみれば、人間の生産である。したがって、経済的生活過程における生活手段の消費の社会化は、別の面からみれば、社会的生活過程における人間の生産の社会化としてとらえかえすことができる。今日、「生活の社会化」という用語は、「家族機能の社会化」あるいは「生活手段の供給形態と利用形態の社会化」を意味するものとして用いられることが多いが、これまで述べてきたような私なりの概念整理によれば、これは社会的生活過程（狭義の生活過程）における生活の社会化、人間の生産の領域における生活の社会化のことにほかならない。この狭義の生活過程における生活の社会化は、いわば狭義の「生活の社会化」であり、これにたいして広義の生活過程、すなわち国民の生活過程の全体における生活の社会化は、広義の「生活の社会化」として理解されうる。

概念の問題は別としても、内容的にとまかく看過することのできない重要な問題は、生活手段の生産の社会化のありかたが、人間の生産の社会化のありかたにおよぼす影響の問題である。

このような問題視角から、つぎに現代日本の国民生活の現状と展望の問題を考察しよう。

二 国民生活の現状と展望

科学的社会主義の立場からする国民生活の現状把握は変革の立場からする現状把握である。それゆえ、今日の日本社会の現状変革の立場はどのようなものであらねばならないかという問題が、まず第一に明らかにされなければならない。従来の変革論が主として、①変革課題Ⅱ社会主義革命、②変革主体Ⅱ労働者階級、③変革要因Ⅱ労働の社会化と労働者階級の貧困化、という理論的枠組みを基本に、いわばもっぱら労働者階級自体に即して原理的に検討されてきたのにたいして、今日の日本社会の現実が要請している変

革命論は、従来の変革論の研究蓄積を基礎にして、それをさらに発展させて、①変革課題Ⅱ人民の民主主義革命、②変革主体Ⅱ労働者階級と広範な国民諸階層を結集する民主的統一戦線、③変革要因Ⅱ生活の社会化とその矛盾の増大、という枠組みを基本に検討されるべきものである。

したがって、このような立場からする現状分析の基本的課題は、現状において生活の社会化がどのように進展し、どのようなかたちで矛盾を生み出しているのか、またその矛盾を克服するためにどのような運動が組織されているのかを明らかにすることである。すなわち、資本による労働の社会化→労働者階級の貧困化→変革主体形成のための条件の生成というプロセスの分析だけではなく、それを基軸としながら、さらに国家独占資本主義による生活の社会化→労働者階級と国民諸階層の生活矛盾の増大→変革主体形成の条件の生成、というプロセスの解明が必要とされているのである。

「社会化」にかんして述べるならば、「労働の社会化」だけではなく、「労働の社会化」を基底とする、生活過程の各レベルにおける「生活の社会化」を総体として把握することが要請されている。

また「貧困化」にかんして述べるならば、労働者階級の貧困化だけではなく、国民諸階層の生活矛盾の増大を総体として把握することが要請されている。

貧困化の問題は、従来ややもすると、人間の所有する生活手段の量の問題（客体の問題、量の問題）にかたよってみられがちであったが、人間にとっての真の貧困化とは、社会的存在としての人間のありかた（生活）の貧困化の問題（主体の問題、質の問題）である。それが人間の所有する生活手段に媒介されていることはいうまでもないが、貧困化の問題の核心は、生活手段の量ではなく、人間存在（生活）の質にある。

現代日本社会では、国家独占資本主義による生活の社会化が、生活過程のすべての領域において人間の

第1図 生活の社会化と変革主体形成

生活過程	生活の社会化 (広義)	社会化の歪み	変革主体形成条件の生成
精神的 生活過程	マスメディア・マスコミの発達	マスコミによる精神活動の画一化, 労働力養成を主目的とする学力偏重教育, 社内教育の強化 (→自由と民主主義の抑圧)	各種の研究集会の発展 イデオロギー→科学
政治的 生活過程	政治的関係領域の拡大	平和, 自由, 民主主義の危機の深化 ①アメリカ帝国主義の核戦略体制下の安保体制→平和の危機 ②憲法改悪, 有事立法制定等の企て→自由と民主主義の危機	闘争領域の拡大と民主主義 —国際連帯の強化→国際的変革主体 (平和運動など) —統一戦線—人民的変革主体
社会的 生活過程	生活基盤の拡大 「生活の社会化」 (狭義) ①家族機能の社会化 ②生活手段の社会化 (1) 利用形態の社会化 (2) 供給形態の社会化	①家族の解体 i) 生産単位としての家族の崩壊 (農家→労働者家族) →消費単位としての家族 ii) 消費ブーム→多就労世帯の増大→家族機能の家庭外化→家族の相互扶助機能の弱化 iii) 労働力養成を主目的とする学力偏重教育→児童の「社会化」(社会適応)の障害 (非行, 自殺など) ②地域共同体の解体 生産の社会化→労働力の集積・集中→過密・過疎問題, 都市問題 →「社会的共同生活手段」の不足 →市場関係の普遍化	変革主体形成の領域の拡大 多面的領域での多面的要求とそれらの共通性 (反独占) →その組織化, 巨大エネルギーの統一戦線への結集可能性 —婦人運動 —教育運動, 母親運動, 学生運動 —住民運動, 自治体運動 —消費者運動, 協同組合運動
経済的 生活過程	④消費の社会化 (→狭義の「生活の社会化」) ③流通の社会化 ②分配の社会化 ①生産の社会化 (1) 生産手段の社会化 (3) 労働の社会化	独占企業の流通支配, 小零細商の切捨て 搾取形態の社会化, 労働力再生産費の社会化 国家財政を介する, 勤労諸階層から独占資本への再分配 (インフレ, 重税などによる所得の収奪, 環境保全・社会福祉・教育・医療などへの支出の削減による追加搾取) —独占化→労働者階級だけでなく, 中小企業家, 農民漁民も支配 —生産手段の集積・集中→生活基盤の破壊 (公害, 環境問題, 過密・過疎問題) —労働力の集積・集中→労働者階級の増大→相対的過剰人口の増大→「合理化」の進展→支配・搾取の深化・拡大	—変革主体形成の領域の拡大 —搾取形態の社会化→制度・政策要求 (賃上げ闘争→国民春闘) —労働力再生産費の社会化→賃金決定機構の社会化→闘争の規模の拡大と政治化 —変革主体形成の領域の拡大 —変革主体形成の領域の拡大 (住民運動など) 資本蓄積→ {1}労働者 (生産力主体) の数, 増大→社会的力の増大 ↓ {2}労働の社会化 ↓ { i } 社会的関連の拡大・深化→組織性, 規律性, 連帯性 の形成→団結→「社会的労働」の実現 { ii } 科学性→「普遍的労働の実現」

社会化の歪みを生み出し、たとい生活手段が豊富になつたとしても、人間関係がますます貧しくなつていくという傾向がみられる。人間対自然の関係でも人間対人間の関係でも、直接的な関係は希薄化し、ますます貨幣・商品関係に媒介されるようになっていく。豊富になつた生活手段がかえつて人間を支配するという転倒構造がみられるのである。

以上を前提にして、国家独占資本主義による生活の社会化→社会化の歪み→変革主体形成の条件の生成、というプロセスの枠組みを図式化したのが第1図である。第一欄で「生活過程」が四つの領域に分類されたうえで、第二欄ではそれぞれの領域における「生活の社会化」の一般的な特質が記され、第三欄では、国家独占資本主義による生活の社会化がもたらす種々の社会問題（生活の社会化の歪み）が記され、第四欄では、「生活の社会化」の一般的な特質を基盤とし、「生活の社会化の歪み」を契機として生成する、変革主体形成の諸条件が摘記されている。

国家独占資本主義による生活の社会化は、生活の歪曲化をもたらすとともに、変革主体形成の条件を生み出している。国家独占資本主義は、とくに高度経済成長期以降、生活過程の全面にわたつて労働者階級と国民諸階級のあいだの社会的なつながりを拡大・深化させることによって、民主的統一戦線結成の客観的基盤を強化した。生活過程の全面にわたる社会化の進展こそ、高度経済成長の一大帰結だといえよう。生活の社会化の進展は社会発展の必然的法則であり、これを阻止することはだれもできない。問題はこの社会化を国家独占資本主義の手にゆだねて矛盾の増大を許すか、あるいは民主主義的な手続きにもとづいてこの社会化の歪みを正し、人間的欲求に見合った社会化の進展をはかっていくかにある。

国家独占資本主義は、労働現場においてだけではなく、地域社会においても家族関係においても人間の直接的な共同体関係を破壊しつつある。これにたいして、変革主体による自覚的な社会化とは、新しい共

同体を創造していく作業なのである。

生活過程の各領域における自覚的な社会化の基本目標は、経済的生活過程においては、生産の社会化（生産手段の社会化と労働の社会化にもとづく経済の計画化）であり、社会的生活過程においては、教育による人間の「社会化」であり、政治的生活過程においては政治の民主化であり、精神的生活過程においては、人間の精神活動の科学化と芸術化とである。

社会化を真に人間的なものにしていくための基本的手続きは、民主主義である。国家独占資本主義による社会化に対抗する論理は、人民による民主化であらねばならない。そして人民の民主統一戦線こそこの民主的社会化の現代における基本的な担い手であり、その中心部隊として労働者階級が位置づけられる。

労働者階級の運動、すなわち労働運動は、経済的生活過程の領域においてのみ組織されるものではなく、すべての生活領域において組織されるべきものである。その主要な組織は、経済的生活過程では労働組合であり、社会的生活過程では生活協同組合、政治的生活過程では労働者政党、精神的生活過程では労働者の教育研究組織である。これらの組織は、それぞれ自主性をもちつつ、相互に協力・共同関係にたち、全体としてみると一つの労働運動として有機的に機能していることが望ましい。

これらの組織の相互調整をはかるうえで労働者政党の負う責任はとりわけ大きい。諸組織の相互調整をはかることは政治の主要機能だからである。しかも今日の労働者政党は、労働者階級の利益の実現をはかるだけではなく、民主的統一戦線の構成組織となりうるすべての社会的諸集団の利益と要求を政策次元で調整し集約する政策決定主体として活動することが要請されている。労働者政党は、生活過程のあらゆる領域における諸個人、諸階層の欲求を掘り起こし、それらを要求にまとめあげ、労働運動だけでなく、生活過程の全領域での諸運動を積極的に組織し、それらを統一戦線の結成にむすびつけるという大きな責任

を負っているのである。

全体としての労働運動のなかで果たすべき労働組合運動の役割もまた、今日的な特殊性を帯びざるをえない。つぎにこの点について述べよう。

IV あるべき国民生活構造と新しい

労働者像・労働組合像

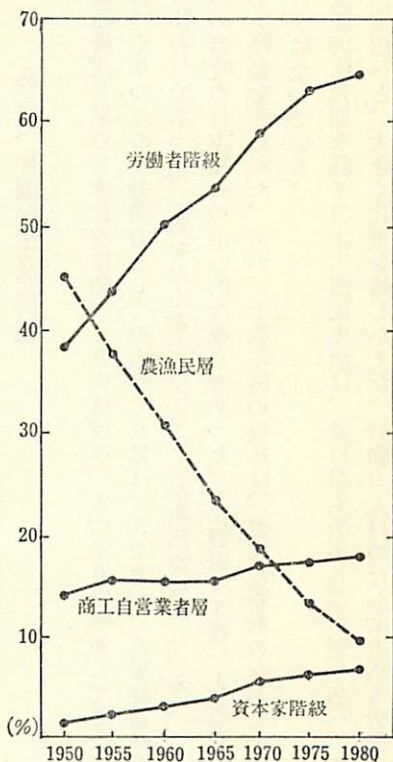
一 あるべき国民生活構造

高度経済成長期の日本社会は物づくりにはげみ、人づくりを軽視してきた。あるいは、物づくりにはげみ、物づくりのための労働力としての人づくりにはげんできた。高度経済成長期の社会は、いわば「物財中心の社会」であった。「物をたくさんつくることが生活を豊かにする」。

これが当時の日本社会の中心的な視点であった。「消費者は王様」と言われ、高度消費社会を展望する未来学が隆盛をきわめた。だが、十数年後の現在は、豊富な物財のなかでの人間関係の貧しさが問題とされるようになっていく。

高度経済成長期を経て日本の国民生活は、農村型生活から都市型生活へ、あるいは農民型生活から賃労働者型生活へと、大きく比重を移しかえた。労働力人口のなかに占める労働者階級の割合は、一九五〇年

第2図 戦後日本の階級構成の変化



の三九%から八〇年の六七%へと急増し(第2図参照)、労働者家族が国民の圧倒的部分を占めるようになった。労働者家族においては、農民家族にみられるような、家族における生産機能と消費機能の統一は崩れ、生産機能は企業の手に移り、消費機能のみが家族に残された。生産から切り離された消費の領域で子育てがなされるようになった。

家族と地域共同体が生産単位としての性格を失っていくのにつれて、人と人との結びつきが弱まっていた。労働にもとづく直接的な人間関係を基盤とする共同体は、商品を媒介とする人間関係によって成り立つ共同体へとその性質を変化させていった。

国民生活のありかたが変わり、人づくりの条件が大きく変化したにもかかわらず、財界と政府はあいもかわらず高度経済成長期以来の「物財生産中心主義」に固執している。しかもいまや、「物財生産中心主

義にたいする反省を欠いたままで、技術革新がおそろしいいきおいですすめられようとしている。貿易立国論を基盤にし、「技術立国」を国是とする政府と財界は、今後ますます技術革新に力をそそぐであろう。そしてその方向にそった労働力養成や教育がなされるようになる。その結果、労働力の質の高低による選別化が進展し、学歴偏重の傾向がいっそう強まることになる。そして、このような学歴偏重と選別の社会においては、人間発達の歪みが大きな社会問題となるであろう。

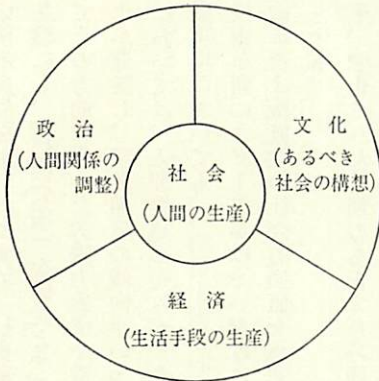
また労働現場においても、『物財生産中心主義』にたいする反省を欠いたまま技術革新がすすめられるならば、技術革新のスピードがはやいだけに、いままで以上の人間破壊が肉体的にも精神的にも生じかねない。技術革新は機械類の社会的価値を急速に低下させるために、資本家はできるだけ短期間に減価償却をしようとする。

その結果、強化された管理のもとで長時間労働と過密労働が増大し、労働者の肉体的疲労が蓄積される。そのうえ、技術革新は神経労働を増大させるために、精神疲労がとりわけ大きなものになる。こうして利潤目的の技術革新の進行にもなって、人間破壊が進行しかねないのである。

このように、利潤目的の資本が主導する現在の国民生活の構造においては、物づくりが優先し、人づくりがそれに従属している。この転倒関係をひっくりかえすことが必要である。人づくりを優先させ、物づくりをそれに従属させるように、国民生活の構造をつくりかえていかねばならない。

国民生活の構造をつくりかえるためには、そもそも国民生活の構造とはなにかという問題がまず明らかにされなければならない。一つの把握方法は、マルクスの社会構成体論の直接的援用である。すなわち、国民生活の構造の土台をなすのは経済の領域であり、この土台のうえに上部構造として政治の領域と文化の領域（あるいはもっと限定して社会的意識の領域）とが存在する、とするものである。

第3図 人づくり中心の国民生活構造



だが、国民生活をこのように三つの領域に分解すると、「人づくりの領域」の所在が不明確になり、したがってまた、「人づくりを優先させ、物づくりをそれに従属させるように国民生活の構造をつくりかえていく」ための明確な戦略が導き出しにくくなる。

すでに前節で述べたように、私は、国民生活の基本的領域として右の三領域のほかに、「人間生産の領域」あるいは「人づくりの領域」として「社会の領域」を加えるべきだと考えている（社会構成体論との関連については前掲拙稿「いま階級をどう問うべきか」、参照）。国民生活を反映する新聞もまた、経済欄、政治欄、文化欄のほかに、日常生活の身近な出来事を取り扱う社会欄をもっている。新聞の社会欄を埋めるのは、殺人や強盗などのいわゆる三面記事であるが、これは日常生活のうちの非日常的な出来事を取り

扱ったものとみなすことができる。犬が人間に噛み付いても記事にならないが、人間が犬に噛み付くと記事になるのである。日常生活のうちのもっとも日常的な行為は、殺人や強盗とは逆なこと、すなわち生命を生み育て守ることである。この生命を生み育て守ることこそ「社会」の主要機能であり、その主要な担い手は家族と地域社会、あるいは人間の血縁関係と地縁関係である。

「人づくりを優先させ、物づくりをそれに従属させるように国民生活の構造をつくりかえていく」ためには、「人づくりの領域」としての「社会の領域」が国

民生活構造の中心に位置づけられねばならない。家の構造にたとえて言うならば、「経済」が土台をなすが、その土台のうえにすえられる「政治」「文化」「社会」の三部屋のうちでも、「社会」は居間として中心的な位置を与えられるべきである。すなわち国民生活のあるべき構造は、第3図に示したように、生命を生み育て守る「人づくり」(人間の生産)を中心とし、人づくりのための物づくり(生活手段の生産)を経済の領域が担当し、人づくりと物づくりのための人間関係の調整を政治の領域が担当し、あるべき人間関係・あるべき社会の構想を文化の領域が担当する、というようにくみたてられるべきである。端的に言うならば、人づくりこそ生活の根本目的でありその他の領域における生活は、この人づくりのための手段ともみなしうるのである。

二 新しい労働者像

現代日本社会の変革主体としての民主的統一戦線の中核をなすのは労働戦線である。したがって、その担い手としての労働者階級における変革主体形成の問題が、現代の変革主体形成にとって最重要の課題となる。

労働者階級が変革主体として自己形成をするためには、なによりもまず労働者階級みずからが自己の社会的な位置と役割とを明確に認識する必要がある。正しい階級実践のためには「真に階級的な意識」の形成が必要とされる。労働者階級の階級意識を発達させうる「唯一の分野」は、「すべての階級および階層」と「国家および政府」との両者の関係の分野である(『レーニン全集』第五卷、四五二ページ)。今日の日本では、国民経済と社会問題のうちに占める労働問題の比重が増し、労働者階級と国家との関連がますます

す重要な問題となつてきている。労働者階級はその階級意識を發達させうる「唯一の分野」としての、階級と国家との関係の分野にますます多くとりこまれてきている。この意味で、階級意識を發達させうる客観的条件は確實に成長しつつある。

では、階級意識を發達させるために、この条件をどのように活かせばよいのであろうか。レーニンはこう述べている。「もし労働者が、具体的な、しかも絶対焦眉の（アクチュアルな）政治的事実や事件にもとづいて、他のそれぞれ、社会階級の知的・精神的・政治的生活のいっさいの現われを観察することをまなばないなら……また住民のすべての階級、階層、集団の活動と生活のすべての側面の唯物論的分析と唯物論的評価を、実地に応用することをまなばないなら、労働者大衆の意識は真に階級的な意識ではありえない」（同上、四四〇ページ）。レーニンのこのような見解は、日本社会の今日の状態のもとでますます重要なものとなつてきている。

今日の日本の労働者階級の主体形成は、とりわけ統一戦線の結成と労働戦線の階級的・民主的強化のためたかひのなかで進行している。そしてこのような状況は、労働者個人にたいしても変革主体としての自己形成を迫っている。しかもそのような自己形成の場合は、労働の場に限定されず、生活過程のあらゆる場面に広がっている。

経済的生活過程においては、生産の社会化の進展の結果、労働の社会的性格が強まり、それが労働の成果の資本主義的取得との矛盾をますます増大させている。このような状況は、反公害運動、消費者運動、住民運動などの高揚とあいまって、公務労働者や教育労働者にかぎらず、その他の労働者層にたいしても自己の労働の社会的意味を問う欲求と社会的有用労働への志向を強化させている。

社会的生活過程においては、公害問題、消費者問題、教育問題、婦人問題など種々の社会問題の発生が、

地域住民として、また家族の一員として、自己の属する地域と家族のかかえる諸問題の解決に努力することを、労働者に要請している。

政治的生活過程においては、①憲法改悪反対、軍国主義の復活強化反対、憲法の平和的・民主的条項の完全実施、②国民主権と議会制民主主義の擁護、③市民的自由と権利の擁護をはじめとする重要課題が、労働者にたいして政治的民主主義の担い手である市民としての積極的な政治活動を要請している。

精神的生活過程においては、言論・思想・信条の自由にたいする抑圧に抗して、精神的生活内容の充実への志向、自由と自主性の欲求が高まっている。言論・出版の自由、集会・結社の自由、良心・信教の自由を擁護発展させるために、労働者個々人の自覚的な努力が必要とされている。

このように、生活の社会化が急速に進展している今日の日本社会では、生活過程のすべての場において民主主義的変革（と民主主義的自己変革）に努力する多面的な生活者としての労働者像、総合的人間としての労働者像が求められている。現代の変革主体としての民主的統一戦線の中核をなす労働戦線は、このような総合的な活動主体としての労働者から構成されるものである。労働組合運動の新しい理念も、当然、このような新しい労働者像に見合ったものでなければならぬ。

三 労働組合運動の新しい理念

本稿の冒頭で述べたように、従来型の労働組合は、基本的には、労働者を労働力商品とみなし、その販売価格をできるだけ高くすることを目的とする、労働力商品販売者の集団であった。これにたいして新しい型の労働組合は、労働者を人間とみなし、人間的な生活を守り向上させることを目的とする労働者の集

困であらねばならない。

第一に、労働者は資本の論理のなかでは労働力商品とみなされるが、労働組合はそれをそのまま認めてしまつてはならない。労働者は労働するだけの人ではない。賃金を稼ぐだけの人ではない。ましてやたんなる労働力商品であるはずがない。現実の労働者をもっと広範な生活を営む人である。労働組合運動は、労働者を総合的な生活者として、その全体性において把握することから、つねにスタートすべきである。

第二に、労働組合の本来の目的は、労働者の人間としての生活を守り向上させることにあるはずである。今日の労働者生活は、労働者個人が企業から受け取る直接賃金だけでは成り立たなくなつてゐる。労働力再生産費の社会化の結果、種々のかたちで存在する間接賃金、さらにまた、自然環境、交通、教育、医療など地域生活圏における生活の基盤のありかたが、労働者生活のありかたを大きく条件づけてゐる。したがつて、労働者生活を守り向上させるという、労働組合の本来の目的は、今日では、企業にたいする賃上げ闘争だけでは実現されえない。当然のことながら、企業にたいする賃上げ闘争は重要である。しかしながら、今日の労働組合はさらに闘争領域を広げ、生活・制度要求闘争と地域闘争に取り組まないかぎり、労働者の生活を守り向上させることはできないのである。

従来型の労働組合運動の理念は「高賃金」として集約されうる。この高賃金獲得型労働組合運動は、いまや資本とのたたかいにおいて守勢にたたされてゐる。また、国民的連帯強化の方向を探ることも困難になつてきている。

労働組合運動が、民主的統一戦線の基盤を構成しうる国民諸階層の運動との連帯を強化し、守勢から攻勢に転じうるためには、たんなる「高賃金」とどまらない新しい理念にたつて運動を再構築することが必要である。この新しい理念は、第一に、労働組合運動が、けつして物とり主義を理念とするものではない。

く、社会のために価値あるものをつくりだす仕事、創造の仕事に取り組んでいるということを表示するものでなければならぬ。この理念は、第二に、民主的統一戦線の基盤を構成しうる国民諸階層の運動がそれぞれ掲げている理念とその根本において共通するものでなければならぬ。

「人づくり」こそ、この新理念にふさわしいと私は考える。

第一に、人づくりは明らかに社会のために価値あるものをつくりだす仕事である。第二に、民主的統一戦線の基盤を構成しうる国民諸階層の運動もまた、その根本においてはなんらかの意味で「人づくり」を理念としていとみなすことができる。「国民生活のあるべき構造」の項においてすでに述べたように、「人づくりこそ生活の根本目的」である。生活を守り向上させようとする運動は、どのようなかたちのものであろうとも、その根本においては人づくりにつながっているはずである。

では、労働組合運動の理念としての「人づくり」は、どのような特殊性を有しているのであろうか。特殊性の第一は、労働における人づくりである。高賃金を基本理念とする労働組合運動においては、労働の条件や労働の成果の配分については問題とされるが、労働そのものが労働者にとってどのような意味をもっているかという問題については十分な配慮がなされない。労働は往々にして賃金獲得のためのたんなる手段とみなされる。それゆえ、できるだけ楽で短時間の労働をもって、できるだけ賃金を獲得することが労働組合の役割だとみなされ、労働者が自己の労働によってどのように自己発達しているのか、あるいは自己発達が阻害されているのかという点については、配慮を欠くことになる。このことは、個々の組合員についてみると、どんな労働をしても自分の賃金さえ増やせばよいという考えを助長することになり、労働現場で種々の腐敗、道徳的墮落を生み出す源泉ともなりかねない。

これにたいして、人づくりを理念とする労働組合運動においては「労働における人づくり」が問題とさ

れる。労働は賃金獲得のためのたんなる手段とみなされることはない。人づくりを理念とする労働組合運動においても、労働の成果の配分の増大がいぜんとして重要である点は変わりがない。なぜならば、労働力の再生産を保障する賃金は、人づくりにとつての最低条件だからである。だが、この運動は、労働力価値の貫徹というスローガンに留まることなく、もう一步踏み込んで労働そのものを問題とする。労働はたんなる生活の手段ではない。労働者にとつて労働は自己の生活の基本をなすものである。労働は本来、生活の手段ではなく、生活そのものである。ある人が、どのような仕事をしているか、どのようにその仕事をしているかということは、その人のありかたの基本（あるいは人格）を規定する重要な要因である。したがって労働は労働者の自己発達の重要な要因でもある。

労働が生活の基本部分であり、労働によって人がつくられるとするならば、労働者の生活の擁護と向上を目的とする労働組合が、労働そのものを問題にとりあげることが、当然の任務である。労働の成果の配分の多寡、労働時間、労働の難易度という量的な問題だけでなく、その労働が労働者自身の人づくりにどのように作用しているかという質的な問題がとりあげられなければならない。労働の見直し運動を組織するさいには、このような意味での「労働における人づくり」の問題が看過されてはならない。労働者の立場からする「労働の人間化」を組合運動の課題としなくてはならないのである。

労働組合運動の理念としての「人づくり」が第二に意味することは、労働を通じての人づくりである。労働は本来なんらかの使用価値や有用効果を生み出すためになされるものである。労働が社会的に営まれる場合には、それはなんらかのかたちで社会構成員の生活に役立つことを目的になされるのが本来である。人びとの生命の維持と種の保存は、労働を通じて可能となる。労働を通じて人づくりがなされるのである。ところが資本主義社会においては、賃労働は利潤を生み出すことを直接目的としてなされている。した

がって、ある労働が人の生活になら役立たないものであっても、あるいは有害商品の生産の場合のように人の生活に害を及ぼすようなものであっても、利潤を生み出すかぎりには、労働が営まれることになる。高賃金の源泉をバイの増大に求める労働組合運動の原理からは、このような有害商品をつくる労働を人づくりのための労働に転換させていく運動は組織されたい。

これにたいして、人づくりを理念とする労働組合運動は、職場単位、企業単位、産業単位で労働と生産の社会的意味を明らかにし、使用価値視点あるいは、社会的有用労働」という視点から、職場、企業、産業における労働と生産の民主的変革プランをつくりあげる運動を組織しうる運動であらねばならない。教育労働と公務労働に限定しないで、すべての職場において労働者が自己の労働について、社会的有用労働」という視点からその労働の社会的意義を明らかにして、民主的変革プランの作成に参加するように組織される必要がある。

たとえばイギリスでは、このような「民主的対案」づくりの運動が一九七〇年代の初めから労働運動のあらゆる段階で始まっている（中林賢二郎『イギリス通信——経済危機と労働運動』学習の友社、一九八一年、一一四～一二五ページ、参照）。職場段階ではルーカス・エアロスペース社やレイランド自動車工場の連合ショップ・スチュアード委員会などが、労働組合段階では、運輸一般労組や公務員労組などが、また研究者集団としては「社会主義経済学者会議」（CSE）などが、それぞれのレベルで「民主的対案」をつくりあげる運動をすすめている。

一例として航空機産業ルーカス・エアロスペース社の労働者の運動をとりあげてみよう。彼らは膨大な資金と先端技術を浪費する軍需産業を社会に役立つ産業に転換しようという「コンヴァージョン」（転換）の運動をはじめて組織した。転換プランは、一九七〇年には一万八〇〇〇人いた労働者を八〇〇〇人まで

減らそうという会社側の「減量経営」案に対抗して、一九七六年全工場の職場代表からなる連合ショップ・スチュアード委員会が結成され、たたかいのなかで作りあげられていった。その転換プランは、ルーカー社で戦闘機の部品をつくっている労働者が、その技術を用いて一五〇もの「社会に役立つ生産物」をつくれることを具体的に示し、軍需生産でなくても十分に採算がとれ、解雇の必要がなく生産継続が可能であることをアピールしたものである。それらの「社会に役立つ生産物」には、人工透析器、自動制御装置つき義手・義足、視力障害者誘導装置など、人間の生命を守り生活を向上させる「人づくり」のための生産物が多い。この計画そのものは実現されなかったが、解雇反対闘争は、七〇年代前半に四〇〇〇人が解雇されていた状況を変え、七六年以降、会社側が何度も発表した大量強制解雇を阻止することができたのである。

イギリスとオーストラリアにおける類似の闘争経験を集約して一書にまとめたK・コーツは、その書名を『有用労働権』としてこの(K. Coates ed., *The Right to Useful Work: Planning by the People*, Nottingham 1978)。この「社会に役立つ労働をする権利」「有用労働権」という概念は、「労働する能力ある者が労働する機会を社会的に要求しうる権利」としての「労働権」(the right to work)をさらに一歩前進させたものとして、とりわけ重要である。労働組合運動は、労働権だけではなく、有用労働権を主張してしめるべきである。現にILOが一九七六年以来実施している「国際労働条件・労働環境改善計画」(PIACT)においても、「労働は、労働者の生命と健康が尊重されるものでなければならぬ」、「労働は、労働者に休息と余暇のための時間を残すものでなければならぬ」という理念とともに、「労働は、労働者が自分の能力を発達させ、社会に奉仕できるものでなければならぬ」という注目すべき主張が「PIACTの基本理念」とされているのである(『ILOニュース』一九八四年五月号、一ページ)。

四 生活・地域領域における新しい活動理念

労働組合運動の理念としての「人づくり」について、第三に強調されるべき点は、賃労働以外の生活領域における人づくりにおいて果たす労働組合運動の特別の重要性である。

「高賃金」を理念とする労働組合運動においては、狭義の生活過程における人づくりは労働力再生産の問題としてとらえられ、高い賃金さえ得られるならば高度の労働力の再生産が可能だと考えられる傾向があった。したがって労働組合運動としては、できるだけ高い賃金を獲得することが重要であって、狭義の生活過程における人づくりの問題それ自体は、自由放任の状態にされがちであった。

労働組合が自覚的な運動を展開しない領域では、利潤原理にもとづく資本による生活の社会化が拘束を受けることなく進展し、生活の歪みと生活の質的低下が生じる。第2図で示したように、高度経済成長期以降の社会的な生活過程における生活の歪みは、なによりもまず健全な人づくりの基盤をなす家族と地域共同体の解体現象として現われた。

すでに述べたように、農家が減少し労働者家族が増大するのにもなって、生産単位としての家族が減少し消費単位としての家族が増大した。そのような家族構造の変化を基盤にして、消費ブーム、多就労世帯の増大、家族機能の家庭外化などの要因が、家族構成員の相互扶助機能の弱化をもたらすこととなった。そのような状況のもとで、労働力養成を主目的とする学力偏重教育の強化が、児童の社会適応上の障害（外向的には非行、内向的には自殺など）を生ぜしめるようになった。進学率の量的上昇とともに、教育の質的低下がすすんだのである。

地域共同体の解体現象もまた生活環境の低下をもたらした。資本による生産の社会化の進展は、労働力の集積と集中を媒介にして、過密と過疎の問題を生み出した。都市への急速な人口流入とスプロール化は、社会的共同生活手段の不足状態を生み出し、人間関係においては在来の近隣関係を解体していった。農村では、労働力の都市への流出にともなう過疎化が、農業の衰微とともに、家族と地域共同体の解体現象を生み出し、生活手段の供給形態における市場関係の進展ともあいまって、地域生活圏における直接的な人間関係を希薄化していった。

これらの現象は、人づくりの領域における生活基盤の悪化を意味している。労働組合運動が賃上げ闘争に熱中しているあいだに、その足下では生活基盤の悪化が進行していたのである。

労働者の生活を守り向上させることを目的とするかぎり、労働組合運動はこれらの問題に無関心ではない。労働者の生活を守り向上させることを目的とするかぎり、労働組合運動は、これらの問題に真正面から取り組まなければならない。人づくりを理念とする労働組合運動は、これらの問題に真正面から取り組まなければならない。

そのためには労働組合は、全国的規模の生活・制度要求闘争とともに、地域闘争にも積極的に取り組む必要がある。労働組合が地域活動を強化するためには、労働組合の組織形態についても再検討が必要とされよう。労働組合は本来、職場に基盤をおき、産業別組織を縦糸とし地域別組織を横糸にして運動を展開すべきものである。労働組合の組織を産業別組織の強化の方向にむけるとともに、地域別組織の強化がはからなければならない。地域における労働者の生活要求にもとづいて地区労や地域共闘を強化していった、地域独自の運動を自主的に展開できるような労働組合の地域連合組織を確立することが必要である。

「資本からの独立」、「政党からの独立」とともに、「生活要求にもとづく共同行動」が基本的な組織原則とならう。

「生活要求にもとづく共同行動」はまた、労働組合運動と種々の住民運動とを結びつける組織原則でもある。地域生活圏において住民の生活を守り向上させることを目的としている運動組織はいろいろな形態で存在するが、労働組合はこれらの組織のうちでも歴史的にもっとも古い恒常的組織であり、大衆の組織化、民主的な意志決定、団体交渉などの能力の点で、もっとも経験に富んでいる組織である。それゆえ、労働組合がイニシアティブをとって種々の運動組織との協力・共同をすすめていくことが必要である。生活協同組合との協力共同関係の強化はとりわけ重要である。

すでに述べたように、地域生活圏における労働者の生活を守り向上させることを目的とする生活協同組合運動は、社会的生活過程における労働運動として、経済的生活過程における労働組合運動、政治的生活過程における労働者政党運動、精神的生活過程における労働者教育研究運動とともに、労働運動の有機的構成要素であらねばならないからである。

政治的生活過程において労働組合運動が取り組まなければならない課題は多いが、人づくりのための労働組合運動がその理念からしてとりわけ重要視しなくてはならない活動分野は、平和運動である。アメリカ帝国主義の核戦略体制の強化とそれに連動する日米安保体制の強化のもとで、今日、平和の危機が格段に高まっている。人類絶滅の可能性をもつ核戦争を阻止し平和を守ることが、どのようなかたちのものであれ人づくりの運動をすすめるための不可欠の前提条件である。ここには国民的連帯強化のための契機だけではなく、国際的連帯強化のための大きな契機がある。

精神的な生活過程において「人づくりのための労働組合運動」が今日とりわけ必要としていることは、企業内における自由と民主主義の抑圧に反対するとともに、労働者のための教育研究組織を強化していくことである。労働者の教育と労働者自身による研究の発展は、労働者の自己発達、人づくりにとって不可欠

の条件だからである。

人づくりを理念とする労働組合運動は、生活協同組合、労働者政党運動、労働者教育研究運動との協力・共同関係の強化を基軸として、種々の住民運動とともに「生活要求にもとづく共同行動」をつみかさねていくことによって、地域統一戦線と全国的規模の民主的統一戦線の結成を展望しうる途を切り拓くことができよう。

労働組合運動の理念としての「人づくり」の意味を以上のように理解するならば、人づくりを理念とする労働組合運動が国民的連帯強化のための大きな契機を内包するものであることが、おのずから明らかになる。労働の成果の分配の問題、あるいは賃上げの問題は、それ自体としてはなかなか国民的連帯強化の契機にはなりがたいが、「人づくり」は、国民諸階層の多くの運動にとっても共通の理念となりうるものであり、したがって国民的連帯強化のための大きな契機となりうるものである。